

半 期 報 告 書

(第17期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

フ ィ ー ル ズ 株 式 会 社

(431440)

第17期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

フ ィ ー ル ズ 株 式 会 社

目 次

	頁
第17期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月16日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 英 俊

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目10番8号渋谷野村ビル9階

【電話番号】 03(5784)3003

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 中 裕 之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	35,364,842	36,567,055	30,975,184	61,888,832	66,211,589
経常利益 (千円)	4,589,086	6,413,795	3,280,677	7,022,048	12,209,509
中間(当期)純利益 (千円)	2,278,072	3,523,380	1,972,236	3,524,372	6,620,253
純資産額 (千円)	5,841,738	11,927,332	29,019,954	8,752,797	14,507,820
総資産額 (千円)	14,556,870	22,185,323	46,956,078	17,090,435	37,115,839
1株当たり純資産額 (円)	1,993,767.52	369,267.26	83,630.99	268,600.55	89,305.39
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	777,499.02	109,082.99	5,817.81	117,233.63	40,465.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	53.8	61.8	51.2	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,441,647	2,618,951	2,122,270	3,316,128	851,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	871,516	1,218,767	3,056,289	2,253,217	3,190,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,471,007	323,976	10,256,323	2,454,804	2,029,999
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	6,230,078	6,815,269	14,761,976	5,739,061	5,437,758
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	418	567	735 〔656〕	460 〔550〕	651 〔698〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第15期中、第15期及び第16期中、第16期につきまして潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。又、第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	34,943,400	36,042,952	30,265,550	61,041,212	65,140,732
経常利益 (千円)	4,678,873	6,161,824	3,265,551	7,285,382	12,054,561
中間(当期)純利益 (千円)	2,401,672	3,312,747	1,992,088	3,786,446	6,520,172
資本金 (千円)	530,500	1,295,500	7,948,036	1,295,500	1,295,500
発行済株式総数 (株)	2,930	32,300	347,000	32,300	161,500
純資産額 (千円)	5,994,155	12,007,590	29,233,908	9,043,688	14,701,923
総資産額 (千円)	14,513,089	22,133,078	46,310,847	17,310,101	37,114,805
1株当たり純資産額 (円)	2,045,786.95	371,752.03	84,247.58	277,606.47	90,507.27
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	819,683.46	102,561.84	5,876.37	126,145.91	39,846.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		20,000	2,000	10,000	24,000
自己資本比率 (%)	41.3	54.3	63.1	52.2	39.6
従業員数 (名)	365	526	645	406	569

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第15期中、第15期及び第16期中、第16期につきまして潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。又、第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期中及び第16期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当10,000円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社ディースリー・パブリッシャー(注1)	東京都港区	(千円) 824,947	ゲームソフト制作・販売等	(%) 36.2	役員の兼任1名

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機販売事業	646〔614〕
その他	89〔42〕
合計	735〔656〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均支給人員を〔 〕外数で記載しております。

2 従業員数が前期末に比較して84名増加しているのは、主に遊技機販売事業の販売力強化のためであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	645
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が前期末に比較して76名増加しているのは、主に販売力強化のためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き2002年1月を景気の底とした景気拡大局面にありました。しかし、原油価格を始めとする一次産品価格の上昇や、世界的なテロへの不安等を背景にして、一部で景気の先行きに関する不透明感も出てきています。また本年の夏には、猛暑、オリンピック、相次ぐ台風の到来などが、個人消費に好悪様々な形で影響する結果となりました。

当社の主力事業である遊技機市場では、過剰な射幸性の抑制と不正機の排除を主目的とした国家公安委員会の規則改正が本年7月に施行されました。新規則の施行により、パチンコ機では規制緩和やバリエーション増加が期待され、パチスロ機では射幸性の抑制、ゲーム性の高まりが求められてまいります。これらの変化に呼応して、テクノロジーの進化とソフト面でのコンテンツの向上が加速し、遊技機のゲーム性は飛躍的に高まっています。液晶の大型化や高品位化、またグラフィック用ICの高性能化や処理技術の向上、さらには様々な分野にわたるキャラクター採用の本格化などによりパチンコ・パチスロが本格的エンタテインメントへと変貌を遂げようとしております。

こうした環境下、当社では当中間連結会計期間の経常利益を、前年同期の64億円に対して24億円減の40億円と計画しておりました。これは主力取引先であるサミーグループ及び全メーカーの遊技機販売を行ってきた営業社員体制を、新たにSANKYOグループとの提携と今後の新しいメーカーとの提携を視野に入れ、今期450名体制へと大幅に増員し、また取扱い機種数の増加に伴いショールーム機能を備えた支店の拡充を行うなど、積極的な事業展開による経費増加を見込んで計画されたものです。これらの事業計画を踏まえて、当中間期の部門別の業績推移は下記の通りであります。

遊技機

パチンコ機販売台数は91,157台（前年同期比214.1%）となりましたが計画は下回っております。この主な要因は当初発売予定の1機種が、開発の遅れにより下期にずれ込んだことによるものです。

同じくパチスロ機販売台数は77,550台（前年同期比70.1%）となりました。その主な要因としては、パチンコ同様、当初発売予定の1機種が下期にずれこんだものであります。

その他

著作権取得状況は、映画、ゲーム、タレント等、多方面にわたり、25件を取得しております。

この結果、当中間連結会計期間では、売上高30,975,184千円（前年同期比15.3%減少）、営業利益は3,171,648千円（同48.1%減少）、経常利益3,280,677千円（同48.8%減少）、中間連結純利益1,972,236千円（同44.0%減少）となりました。

なお、当社では積極的な事業展開に必要な資金調達を図るため、今期、海外資本市場における新株発行を実施いたしました。この増資により調達した資金約13,100百万円は、現在、事業活動上の重点施策に対して有効に資本投下を行っており、いっそうの業績向上、さらなる経営基盤の安定、企業価値の増大に努めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が3,437,118千円（前年同期比46.0%減少）となり、売上債権の増加、仕入債務の減少、支店の新設・移転、商品化権（著作権）関連への支出など支払が増加しましたが、平成16年6月に新株発行を行ったことによる収入などにより、前連結会計年度末に比べ9,324,217千円増加し、当中間連結会計年度末には14,761,976千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,122,270千円となりました。これは主に売上債権の減少に伴う増加4,374,587千円及び仕入債務の減少831,965千円、商品化権（著作権）の支払1,223,978千円、預り保証金の増加1,127,033千円と法人税等の支払3,942,241千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3,056,289千円となりました。これは主に有形固定資産の取得1,809,628千円（主な内訳は支店の移転による建物の取得）及び投資有価証券の取得1,259,935千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は10,256,323千円となりました。これは主に新株式の発行による収入13,150,847千円、短期借入金の減少2,770,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、遊技機販売を行うことを主としておりますので生産実績に該当するものではありません。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機	18,941,149	86.2
その他	552,685	184.7
合計	19,493,834	87.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機	29,591,975	82.7
その他	1,383,209	179.0
合計	30,975,184	84.7

- (注) 1 その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社はエンタテインメント分野における幅広いコンテンツプロバイディング戦略を競争優位の基盤として事業展開を行っております。現在、その領域はパチンコ・パチスロをはじめゲームなど急速に幅を広げております。

昨今のパチンコ・パチスロ産業に関しましては、余暇産業としての規模は依然高水準を示しています。反面、国民各層の価値観並びにエンタテインメント総体の多様化によりパチンコファン層の伸び悩み現象が見受けられます。また、各地で自主規制の撤廃などを引き金として統廃合が進み、パチンコホールの大規模化が一層顕著になったことにより、ホール間の集客競争はますます激しいものとなっています。パチンコ・パチスロ産業は様々な面で課題を抱えている現状ですが、こうした状況を変化させていく環境が生まれつつあります。

本年7月には「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の改正規則（以下「新規則」と記す）が施行されました。これにより遊技機の開発・製造に関する規制が大幅に変更されました。こうした環境の大きな変化は、それらへの対応によってメーカーの優劣を引き起こす要因となります。当社は業界最大手のサミーグループ、SANKYOグループとの提携の絆をますます強化することにより、パチンコ・パチスロ販売における競争優位を確保すべく努めてまいりました。

その結果、パチンコに関しましては新規則機の開発にいち早く注力し、早々に複数機種 of 適合を受けるなど下期以降の業績達成に大きなアドバンテージを確保いたしました。

パチスロに関しましては新規則への移行期間での試験事務停滞を予測し、慎重な投入戦略を実施した結果、数多くの適合機種保有を実現しました。これら保有機種は下期並びに来期以降の業績達成に寄与するものと確信しております。

今般の新規則は「適度な射幸性と豊かなゲーム性」の実現を主旨として施行されました。今後は穏やかな射幸性を背景としつつ、かつてないほど大きなゲーム性が求められる時代になってまいります。ゲーム性、すなわちコンテンツとしてのパチンコ・パチスロが問われる新潮流が業界を主導するものと予測されます。当社は、有名キャラクター及び商品企画を提携メーカー各社に提供することにより、時代が求める商品の供給をめざすコンテンツプロバイダー事業を通して、パチンコ・パチスロ産業を取り巻く環境の変化に的確に対応してまいります。項目別の主な内容は下記の通りであります。

遊技機

()商品企画体制

昨年11月、提携調印を行ったSANKYOグループ・ビスティ社とは、今回の新規則の施行によって変更された試験基準を満たした遊技機（以下「新規則対応機」と記す）より、本格的なコラボレーションに取り組んできました。当社が提供した著作権及び商品企画によって、SANKYOグループが開発を進めるというスキームが具体化しています。新規則対応機「CR新世紀エヴァンゲリオン」をいち早く市場に投入でき、2号機も既に適合を受け発売に向けた準備が進んでいるのも、こうしたコラボレーション体制の完成度の高さを示すものであろうと自負いたしております。一方、サミー社との協業も順調で、新規則対応機種が既に適合を受けております。今後はこの適合アドバンテージを有効に活用し、業績達成に向けてフレキシブルな投入戦略を実施することが可能になりました。

今後は有力な著作権取得に一層の力を注ぐとともに、企画力の充実をめざし、パチンコ・パチスロともに競争力にすぐれた商品企画を実施してまいります。

()販売体制

従来のサミーグループに加え、今期からSANKYOグループ商品の販売をスタートさせることとなりました。前項で述べましたように、その本格化は企画・開発コラボレーションが具体化する下期以降となります。

これに備えて、当社では前期末27支店の営業拠点を29支店に拡充、営業社員を450名体制へと増強してまいりました。

また、複数ラインアップの販売を効率化させるために、今後は「パチンコフィールド」「スロットフィールド」の2部門に組織を再編いたします。ブランド別ではなく製品別に組織再編を行うのは、洗練された高度な専門性を備えたサービスの実現、深い専門知識を背景とした斬新な企画提案を実現し、本来のコンサルティング営業の展開を目的としています。

一方、各支店では顧客の利便性を重視したショールーム機能の充実に取り組んでおります。今後は倍増した商品ラインナップを顧客に紹介する展示会等も原則的にはショールームで実施いたします。これによりホテル等を利用した展示プロモーションは不要となり、販売促進コストの大幅な削減を見込んでおります。

その他

当社の成長戦略の要であるコンテンツプロバイダー事業推進のためのプラットフォーム多様化をめざし、今年1月、ディースリー・パブリッシャー社との業務提携を実現しました。同社はウォルト・ディズニー社とドリームワークスアニメ社による「シュレック2」、またディズニー社とピクサー社による「Mr. インクレディブル」のゲーム独占販売権を獲得するなど活動を本格化させています。今年11月にはロサンゼルスに米現地法人を設立、世界最大のゲーム市場である北米マーケットに橋頭堡を築きました。

また12月にディースリー・パブリッシャーは、当社が包括的な商品化権を有している「K-1」をモチーフとした格闘技ゲーム「K-1 プレミアムダイナマイト」を発売する予定です。今後はこのようなコラボレーションに注力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 SANKYO (登記社名 株式会社三共)	パチンコ遊技機	株式会社ビスティが製造するパチンコ遊技機の売買に関する独占的販売委託契約	平成16年3月26日から平成17年3月25日まで
株式会社ビスティ	パチスロ遊技機	遊技機販売取引基本契約	平成16年4月8日から平成19年4月7日まで以降自動更新

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	投資額（千円）	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	北海道・東北ブロック	支店の移動等	442,186	平成16年9月	
"	関東ブロック	"	423,865	"	
"	中部ブロック	"	230,588	平成16年8月	
"	九州ブロック	"	421,534	平成16年7月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	586,000
計	586,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
計	347,000	347,000	—	—

(注) 平成16年12月13日に株式会社ジャスダック証券取引所が開設されたことにより、当社株式は店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成15年6月27日開催の定時株主総会の特別決議に基づき平成16年4月14日発行

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	658 (注) 1	642
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,580	6,420
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760,000 資本組入額 380,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は10株であります。

2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役の地位にあることを要する。

ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。

a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。

b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。

(2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。

- (3) その他、権利行使の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月15日 (注) 1	12,000	173,500	6,652,536	7,948,036	6,652,524	7,994,953
平成16年9月3日 (注) 2	173,500	347,000	—	7,948,036	—	7,994,953

(注) 1 有償一般募集

発行価格 1,161,000円

発行価額 1,108,755円

資本組入額 554,378円

2 株式分割

1 : 2

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本 英俊	東京都世田谷区成城5-8-17 フォレスト成城301	112,200	32.33
山本 剛史	東京都世田谷区成城5-8-17 フォレスト成城301	40,000	11.53
山本 洋子	東京都世田谷区成城5-8-17 フォレスト成城301	35,000	10.09
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋2丁目23-2	27,500	7.93
有限会社ミント	東京都港区北青山2丁目7-9	16,000	4.61
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリミ テッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	10,488	3.02
フィールズ従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1-10-8 渋谷野村ビル9階	9,482	2.73
山本 優希	東京都世田谷区成城5-8-17 フォレスト成城301	5,000	1.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,761	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,771	1.09
計	—	264,202	76.14

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,000	347,000	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	347,000	—

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,740,000	1,650,000	1,520,000	1,470,000 ※ 745,000	※ 528,000	※ 561,000
最低(円)	1,130,000	1,160,000	1,170,000	1,280,000 ※ 476,000	※ 451,000	※ 337,000

(注) 1 最高、最低株価は、日本証券業協会公表の株価であります。なお、平成16年12月13日に株式会社ジャスダック証券取引所が開設されたことにより、当社株式は店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に上場しております。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,815,269		14,761,976		5,437,758	
2 受取手形及び売掛金	※4	6,768,242		14,492,133		18,865,138	
3 有価証券		—		5,000		—	
4 たな卸資産		189,416		376,094		256,541	
5 商品化権前渡金		—		2,944,054		1,720,076	
6 繰延税金資産		254,239		—		—	
7 その他		1,910,705		2,899,075		1,960,042	
貸倒引当金		△26,351		△43,821		△86,953	
流動資産合計		15,911,521	71.7	35,434,514	75.5	28,152,604	75.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	—		4,678,929		3,351,355	
(1) 土地		1,212,201		—		—	
(2) その他	※1	1,092,657	2,304,858	—		—	
2 無形固定資産		222,546		543,148		384,585	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,693,827		3,982,153		2,824,195	
(2) 敷金保証金		1,188,092		—		—	
(3) 繰延税金資産		294,424		—		—	
(4) その他		642,498		2,410,288		2,495,364	
貸倒引当金		△72,446	3,746,397	△92,955	6,299,486	△92,265	5,227,294
固定資産合計		6,273,802	28.3	11,521,564	24.5	8,963,234	24.1
資産合計		22,185,323	100.0	46,956,078	100.0	37,115,839	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		3,669,386		11,909,550		11,645,579	
2		—		230,000		3,000,000	
3		—		81,000		—	
4		2,937,348		—		—	
5		19,000		19,300		18,600	
6		1,689,085		2,261,857		5,890,658	
		8,314,820	37.5	14,501,708	30.9	20,554,837	55.4
流動負債合計							
II		固定負債					
1		—		439,000		—	
2		114,823		120,569		120,815	
3		670,900		537,700		699,800	
4		1,087,034		—		—	
5		2,342		—		—	
6		65,477		2,321,001		1,214,589	
		1,940,578	8.7	3,418,271	7.3	2,035,204	5.5
固定負債合計							
負債合計		10,255,399	46.2	17,919,980	38.2	22,590,042	60.9
(少数株主持分)							
		2,591	0.0	16,144	0.0	17,976	0.0
少数株主持分							
(資本の部)							
I		資本金					
		1,295,500	5.8	7,948,036	16.9	1,295,500	3.5
II		資本剰余金					
		1,342,429	6.1	7,994,953	17.0	1,342,429	3.6
III		利益剰余金					
		9,184,115	41.4	12,872,932	27.4	11,631,695	31.3
IV		その他有価証券 評価差額金					
		105,287	0.5	204,032	0.5	238,194	0.7
		11,927,332	53.8	29,019,954	61.8	14,507,820	39.1
資本合計							
		22,185,323	100.0	46,956,078	100.0	37,115,839	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		36,567,055	100.0	30,975,184	100.0	66,211,589	100.0
売上原価		26,059,047	71.3	21,989,176	71.0	44,633,469	67.4
売上総利益		10,508,008	28.7	8,986,007	29.0	21,578,120	32.6
販売費及び一般管理費	1	4,396,450	12.0	5,814,359	18.8	9,711,541	14.7
営業利益		6,111,557	16.7	3,171,648	10.2	11,866,578	17.9
営業外収益							
1 受取利息		2,298		4,073		6,060	
2 受取配当金		3,815		6,364		6,280	
3 仕入割引				83,168			
4 賃貸収入		17,030					
5 持分法による 投資利益		268,330		218,969		292,330	
6 その他		19,617	311,091	32,932	345,508	65,114	369,784
0.8							
営業外費用							
1 支払利息				8,419		2,197	
2 新株発行費				83,219		2,290	
3 増資関連費用				112,494			
4 賃貸原価		8,568					
5 その他		284	8,853	32,346	236,480	22,365	26,853
0.0							
経常利益		6,413,795	17.5	3,280,677	10.6	12,209,509	18.4
特別利益							
1 保証債務取崩益				2,600		17,400	
2 投資有価証券売却益				162,685			
3 固定資産売却益						6,447	
4 貸倒引当金戻入益		2,831		34,721			
5 匿名組合投資利益		7,753		19,879		22,166	
6 役員退職慰勞 引当金戻入益		10,584	0.1	162,100	381,987	46,014	0.1
0.1							
特別損失							
1 固定資産除却損	2	9,344		59,068		23,735	
2 投資有価証券評価損				166,477			
3 出資金評価損		52,041	61,386	225,545	0.7	42,587	66,322
0.2							
税金等調整前 中間(当期)純利益		6,362,994	17.4	3,437,118	11.1	12,189,200	18.4
法人税、住民税 及び事業税		2,911,242		1,125,441		5,768,861	
法人税等調整額		74,219	2,837,022	341,273	1,466,714	211,184	5,557,676
7.8							
少数株主利益又は 少数株主損失()		2,591	0.0	1,832	0.0	11,269	0.0
中間(当期)純利益		3,523,380	9.6	1,972,236	6.4	6,620,253	10.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,342,429		1,342,429		1,342,429
資本剰余金増加高							
1 増資による新株発行				6,652,524	6,652,524		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,342,429		7,994,953		1,342,429
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,060,735		11,631,695		6,060,735
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,523,380	3,523,380	1,972,236	1,972,236	6,620,253	6,620,253
利益剰余金減少高							
1 配当金		323,000		646,000		969,000	
2 役員賞与		77,000		85,000		77,000	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少額			400,000		731,000	3,293	1,049,293
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,184,115		12,872,932		11,631,695

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		6,362,994	3,437,118	12,189,200
2 減価償却費		138,546	244,637	317,565
3 連結調整勘定償却		740	740	1,481
4 貸倒引当金の増加・減少 ()額		15,881	42,442	64,540
5 賞与引当金の増加・減少 ()額		1,000	700	600
6 退職給付引当金の増加・ 減少()額		8,824	245	14,816
7 役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		101,900	162,100	130,800
8 受取利息及び受取配当金		6,113	10,350	12,340
9 持分法による投資利益		268,330	218,969	292,330
10 支払利息			8,419	2,197
11 新株発行費			61,397	
12 増資関連費用			92,815	
13 固定資産除却損		9,344	59,068	23,735
14 投資有価証券売却益			162,685	
15 投資有価証券評価損			166,477	
16 匿名組合投資利益		7,753	19,879	22,166
17 出資金評価損		52,041		42,587
18 売上債権の減少・増加 ()額		2,299,628	4,374,587	14,546,569
19 たな卸資産の減少・増加 ()額		70,845	124,031	7,919
20 商品化権前渡金の減少・ 増加()額			1,223,978	1,457,951
21 立替金の減少・増加()額		44,784	14,282	72,860
22 保管手形の減少・増加 ()額		4,567	179,648	4,168
23 営業外受取手形の減少・ 増加()額		190,959	212,887	318,724
24 仕入債務の増加・減少 ()額		736,129	831,965	8,823,448
25 未払消費税等の増加・減少 ()額		63,264	473,593	219,056
26 預り金の増加・減少()額		132,231	309,905	83,971
27 預り保証金の増加・減少 ()額		223,226	1,127,033	298,114
28 役員賞与の支払額		77,000	85,000	77,000
29 その他		187,126	183,147	185,971
小計		5,171,716	6,041,992	5,235,325
30 利息及び配当金の受取額		26,568	30,487	33,319
31 利息の支払額			7,968	3,140
32 法人税等の支払額		2,579,333	3,942,241	4,414,311
営業活動による キャッシュ・フロー		2,618,951	2,122,270	851,192

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		552,416	1,809,628	1,520,955
2 無形固定資産の取得による 支出		89,040	202,058	287,452
3 投資有価証券の取得による 支出		364,414	1,259,935	1,356,059
4 投資有価証券の売却による 収入		100,700	238,024	200,700
5 出資金の取得による支出		1,050		1,050
6 貸付による支出		309,850	24,000	461,020
7 貸付金の回収による収入		9,531	69,218	108,250
8 長期前払費用の支出		9,092	21,062	65,304
9 保険積立金の積立による 支出		546	546	1,092
10 その他		2,588	46,300	193,788
投資活動による キャッシュ・フロー		1,218,767	3,056,289	3,190,193
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加・減少 ()額			2,770,000	3,000,000
2 長期借入による収入			520,000	
3 株式発行による収入			13,150,847	
4 割賦債務返済による支出		976		3,790
5 配当金の支払額		323,000	644,523	966,210
財務活動による キャッシュ・フロー		323,976	10,256,323	2,029,999
現金及び現金同等物に係る 換算差額			1,912	1,892
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		1,076,207	9,324,217	310,893
現金及び現金同等物 の期首残高		5,739,061	5,437,758	5,739,061
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加・減少()額				9,590
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,815,269	14,761,976	5,437,758

継続企業の前提に重大な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ (株)デジタルロード 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) (株)デジタルロード</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) (株)デジタルロード なお、当連結会計年度より重要性の観点から、(株)デジタルロードにつきまして連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ロデオ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ (株)デジタルロード</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)ロデオ (株)ディースリー・パブリッシャー なお、当中間連結会計年度より重要性の観点から、(株)ディースリー・パブリッシャーにつきまして持分法を適用することといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ロデオ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ (株)ディースリー・パブリッシャー</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>仕掛品 連結子会社 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>仕掛品 連結子会社 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～27年 車両 4～6年 運搬具 4～6年 工具器具 3～20年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～45年 車両 4～6年 運搬具 4～6年 工具器具 3～20年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～27年 車両 4～6年 運搬具 4～6年 工具器具 3～20年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法		<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(売上及び原価の計上基準の変更)</p> <p>代理店販売について、従来、遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上しておりましたが、当中間連結会計期間より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、契約書において遊技機使用者への引渡しが出荷時点と明示されたこと、またコンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高339,391千円、売上原価は253,026千円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ86,365千円増加しております。</p>		<p>(売上及び原価の計上基準の変更)</p> <p>代理店販売について、従来、遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上しておりましたが、当連結会計年度より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、契約書において遊技機使用者への引渡しが出荷時点と明示されたこと、また、コンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,040,152千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「土地」は、前中間連結会計期間末は、「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「土地」の金額は360,049千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「商品化権前渡金」の金額は、322,859千円であります。 前中間連結会計期間末まで流動資産において区分掲記しておりました「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は99,006千円であります。 前中間連結会計期間末まで有形固定資産において区分掲記しておりました「土地」は資産の総額の100分の5以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「土地」の金額は1,547,993千円であります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>4. 前中間連結会計期間末まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「敷金保証金」及び「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「敷金保証金」の金額は1,692,385千円、「繰延税金資産」の金額は176,979千円であります。</p> <p>5. 前中間連結会計期間末まで流動負債において区分掲記しておりました「未払法人税等」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は1,183,219千円であります。</p> <p>6. 前中間連結会計期間末まで固定負債において区分掲記しておりました「預り保証金」及び「連結調整勘定」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「預り保証金」の金額は繰延税金資産2,288,955千円、「連結調整勘定」の金額は861千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業外収益において区分掲記しておりました「賃貸収入」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間の「賃貸収入」の金額は19,491千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業外費用において区分掲記しておりました「賃貸原価」は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間の「賃貸原価」の金額は8,495千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増加・減少()額」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金の減少・増加()額」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間における「商品化権前渡金の減少・増加()額」の金額は60,734千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40,486千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が40,486千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">571,629千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">775,056千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">681,909千円</p>																																																																								
<p>2 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社サンビック</td> <td style="text-align: right;">77,017千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社郡慶アミューズメント</td> <td style="text-align: right;">60,831千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">55,215千円</td> </tr> <tr> <td>ダイエー観光株式会社</td> <td style="text-align: right;">50,465千円</td> </tr> <tr> <td>朝日商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">43,271千円</td> </tr> <tr> <td>メイブラネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">42,787千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コロナ</td> <td style="text-align: right;">36,414千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ガイア</td> <td style="text-align: right;">32,423千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">30,327千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東栄観光</td> <td style="text-align: right;">27,201千円</td> </tr> <tr> <td>その他 354件</td> <td style="text-align: right;">1,161,618千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617,573千円</td> </tr> </table>	株式会社サンビック	77,017千円	株式会社郡慶アミューズメント	60,831千円	有限会社大晃	55,215千円	ダイエー観光株式会社	50,465千円	朝日商事株式会社	43,271千円	メイブラネット株式会社	42,787千円	株式会社コロナ	36,414千円	株式会社ガイア	32,423千円	有限会社ニイミ	30,327千円	株式会社東栄観光	27,201千円	その他 354件	1,161,618千円	計	1,617,573千円	<p>2 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイエー観光株式会社</td> <td style="text-align: right;">38,529千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コロナ</td> <td style="text-align: right;">31,686千円</td> </tr> <tr> <td>朝日商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">30,937千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">28,897千円</td> </tr> <tr> <td>メイブラネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">20,969千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンビック</td> <td style="text-align: right;">20,574千円</td> </tr> <tr> <td>大塚商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">20,040千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大拓</td> <td style="text-align: right;">15,171千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">14,682千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東栄観光</td> <td style="text-align: right;">13,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他 194件</td> <td style="text-align: right;">431,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,987千円</td> </tr> </table>	ダイエー観光株式会社	38,529千円	株式会社コロナ	31,686千円	朝日商事株式会社	30,937千円	株式会社ニイミ	28,897千円	メイブラネット株式会社	20,969千円	株式会社サンビック	20,574千円	大塚商事株式会社	20,040千円	有限会社大拓	15,171千円	有限会社大晃	14,682千円	株式会社東栄観光	13,468千円	その他 194件	431,030千円	計	665,987千円	<p>2 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ガイア</td> <td style="text-align: right;">28,059千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンビック</td> <td style="text-align: right;">26,264千円</td> </tr> <tr> <td>朝日商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">24,688千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社三栄</td> <td style="text-align: right;">22,194千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社郡慶</td> <td style="text-align: right;">21,429千円</td> </tr> <tr> <td>産経商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">20,848千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ヴィーヴル</td> <td style="text-align: right;">16,121千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東栄観光</td> <td style="text-align: right;">15,910千円</td> </tr> <tr> <td>明豊実業株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,821千円</td> </tr> <tr> <td>松岡商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,435千円</td> </tr> <tr> <td>その他 222件</td> <td style="text-align: right;">537,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,496千円</td> </tr> </table>	株式会社ガイア	28,059千円	株式会社サンビック	26,264千円	朝日商事株式会社	24,688千円	有限会社三栄	22,194千円	株式会社郡慶	21,429千円	産経商事株式会社	20,848千円	株式会社ヴィーヴル	16,121千円	株式会社東栄観光	15,910千円	明豊実業株式会社	15,821千円	松岡商事株式会社	15,435千円	その他 222件	537,721千円	計	744,496千円
株式会社サンビック	77,017千円																																																																									
株式会社郡慶アミューズメント	60,831千円																																																																									
有限会社大晃	55,215千円																																																																									
ダイエー観光株式会社	50,465千円																																																																									
朝日商事株式会社	43,271千円																																																																									
メイブラネット株式会社	42,787千円																																																																									
株式会社コロナ	36,414千円																																																																									
株式会社ガイア	32,423千円																																																																									
有限会社ニイミ	30,327千円																																																																									
株式会社東栄観光	27,201千円																																																																									
その他 354件	1,161,618千円																																																																									
計	1,617,573千円																																																																									
ダイエー観光株式会社	38,529千円																																																																									
株式会社コロナ	31,686千円																																																																									
朝日商事株式会社	30,937千円																																																																									
株式会社ニイミ	28,897千円																																																																									
メイブラネット株式会社	20,969千円																																																																									
株式会社サンビック	20,574千円																																																																									
大塚商事株式会社	20,040千円																																																																									
有限会社大拓	15,171千円																																																																									
有限会社大晃	14,682千円																																																																									
株式会社東栄観光	13,468千円																																																																									
その他 194件	431,030千円																																																																									
計	665,987千円																																																																									
株式会社ガイア	28,059千円																																																																									
株式会社サンビック	26,264千円																																																																									
朝日商事株式会社	24,688千円																																																																									
有限会社三栄	22,194千円																																																																									
株式会社郡慶	21,429千円																																																																									
産経商事株式会社	20,848千円																																																																									
株式会社ヴィーヴル	16,121千円																																																																									
株式会社東栄観光	15,910千円																																																																									
明豊実業株式会社	15,821千円																																																																									
松岡商事株式会社	15,435千円																																																																									
その他 222件	537,721千円																																																																									
計	744,496千円																																																																									
<p>3 手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">6,593,294千円</p>	<p>3</p>	<p>3 手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">591,657千円</p>																																																																								
<p>4</p>	<p>4 債権流動化</p> <p>債権流動化に伴い、当中間連結会計期間末において受取手形767,000千円がオフバランスとなっております。</p> <p>なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当中間連結会計期間末において受取手形に510,498千円含めて表示しております。</p>	<p>4</p>																																																																								
<p>5 貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	<p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,230,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,230,000千円	借入実行残高	230,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円																																																						
貸出コミットメント総額	2,000,000千円																																																																									
借入実行残高	千円																																																																									
差引額	2,000,000千円																																																																									
当座貸越限度額	3,230,000千円																																																																									
借入実行残高	230,000千円																																																																									
差引額	3,000,000千円																																																																									
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円																																																																									
借入実行残高	3,000,000千円																																																																									
差引額	3,000,000千円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 606,903千円 給与手当 1,245,672千円 賞与引当金 19,000千円 繰入額 業務委託費 219,106千円 旅費交通費 212,926千円 減価償却費 112,234千円 地代家賃 315,063千円 退職給付費用 10,131千円 役員退職慰労引当金 119,600千円 繰入額</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,408千円 工具器具備品 7,158千円 長期前払費用 777千円 計 9,344千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 1,049,368千円 給与手当 1,750,640千円 賞与引当金 19,300千円 繰入額 業務委託費 303,907千円 旅費交通費 247,386千円 減価償却費 200,209千円 地代家賃 408,649千円 退職給付費用 13,346千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 41,347千円 工具器具備品 17,646千円 無形固定資産 74千円 計 59,068千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 1,422,609千円 給与手当 2,759,504千円 賞与引当金 18,600千円 繰入額 業務委託費 495,431千円 旅費交通費 463,518千円 減価償却費 257,393千円 地代家賃 666,555千円 退職給付費用 20,249千円 役員退職慰労引当金 148,500千円 繰入額</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6,422千円 車両運搬具 2,680千円 工具器具備品 13,855千円 長期前払費用 777千円 計 23,735千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,815,269千円 現金及び現金同等物 6,815,269千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 14,761,976千円 現金及び現金同等物 14,761,976千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,437,758千円 現金及び現金同等物 5,437,758千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>8,680</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>265,177</td> <td>141,444</td> <td>123,733</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>15,318</td> <td>5,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,257</td> <td>165,442</td> <td>129,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>31,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,932千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	9,300	8,680	620	工具器具 備品	265,177	141,444	123,733	ソフトウェア	20,779	15,318	5,461	合計	295,257	165,442	129,814	1年内	54,350千円	1年超	75,464千円	合計	129,814千円	支払リース料	31,691千円	減価償却費 相当額	31,691千円	1年内	822千円	1年超	4,110千円	合計	4,932千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>214,041</td> <td>138,209</td> <td>75,832</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,524</td> <td>6,989</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,566</td> <td>145,198</td> <td>77,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,367千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>25,302千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,288千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	214,041	138,209	75,832	ソフトウェア	8,524	6,989	1,535	合計	222,566	145,198	77,367	1年内	45,343千円	1年超	32,024千円	合計	77,367千円	支払リース料	25,302千円	減価償却費 相当額	25,302千円	1年内	1,644千円	1年超	1,644千円	合計	3,288千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>219,370</td> <td>121,037</td> <td>98,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,851</td> <td>15,275</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,222</td> <td>136,313</td> <td>101,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>58,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,110千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	219,370	121,037	98,333	ソフトウェア	18,851	15,275	3,575	合計	238,222	136,313	101,908	1年内	52,170千円	1年超	49,738千円	合計	101,908千円	支払リース料	58,378千円	減価償却費 相当額	58,378千円	1年内	1,644千円	1年超	2,466千円	合計	4,110千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																			
車両運搬具	9,300	8,680	620																																																																																																			
工具器具 備品	265,177	141,444	123,733																																																																																																			
ソフトウェア	20,779	15,318	5,461																																																																																																			
合計	295,257	165,442	129,814																																																																																																			
1年内	54,350千円																																																																																																					
1年超	75,464千円																																																																																																					
合計	129,814千円																																																																																																					
支払リース料	31,691千円																																																																																																					
減価償却費 相当額	31,691千円																																																																																																					
1年内	822千円																																																																																																					
1年超	4,110千円																																																																																																					
合計	4,932千円																																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																			
工具器具 備品	214,041	138,209	75,832																																																																																																			
ソフトウェア	8,524	6,989	1,535																																																																																																			
合計	222,566	145,198	77,367																																																																																																			
1年内	45,343千円																																																																																																					
1年超	32,024千円																																																																																																					
合計	77,367千円																																																																																																					
支払リース料	25,302千円																																																																																																					
減価償却費 相当額	25,302千円																																																																																																					
1年内	1,644千円																																																																																																					
1年超	1,644千円																																																																																																					
合計	3,288千円																																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																			
工具器具 備品	219,370	121,037	98,333																																																																																																			
ソフトウェア	18,851	15,275	3,575																																																																																																			
合計	238,222	136,313	101,908																																																																																																			
1年内	52,170千円																																																																																																					
1年超	49,738千円																																																																																																					
合計	101,908千円																																																																																																					
支払リース料	58,378千円																																																																																																					
減価償却費 相当額	58,378千円																																																																																																					
1年内	1,644千円																																																																																																					
1年超	2,466千円																																																																																																					
合計	4,110千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	316,726	493,680	176,953
債券			
その他			
計	316,726	493,680	176,953

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,880
非上場社債	5,000
非上場新株予約権	291
計	27,171

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,008,259	1,185,849	177,590
債券			
その他	500,000	500,000	
計	1,508,259	1,685,849	177,590

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、減損処理金額は166,477千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,880
非上場社債	5,000
計	28,880

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	323,371	725,048	401,677
債券			
その他			
計	323,371	725,048	401,677

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,880
非上場社債	5,000
非上場新株予約権	291
計	29,171

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1株当たり 純資産額 369,267円26銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 109,082円99銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>当社は、平成14年10月10日付で株 式1株につき10株の株式分割を行っ ています。該当株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前中間連 結会計期間における(1株当たり情 報)については、それぞれ以下のと おりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 199,376円75銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 77,749円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p>	<p>1株当たり 純資産額 83,630円99銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 5,817円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有してある潜在株式が存在しない ため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月3日付で株式 1株につき2株の株式分割及び平成 15年11月20日付で株式1株につき5 株の株式分割を行っています。当該 株式分割が前期首に行われたと仮定 した場合の前中間連結会計期間及び 前連結会計年度における(1株当 たり情報)については、それぞれ以下 のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 36,926円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 44,652円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 10,908円30銭</td> <td>1株当たり当期純利益 20,232円98銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 36,926円73銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭	1株当たり中間純利益 10,908円30銭	1株当たり当期純利益 20,232円98銭	<p>1株当たり 純資産額 89,305円39銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 40,465円97銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株 式1株につき5株の株式分割を行っ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につ いては、それぞれ以下のとおりとな ります。</p> <p>1株当たり 純資産額 53,720円11銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 23,446円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 36,926円73銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭							
1株当たり中間純利益 10,908円30銭	1株当たり当期純利益 20,232円98銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定根拠は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	3,523,380	1,972,236	6,620,253
普通株主に帰属しない金額(千円)			85,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	()	()	(85,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,523,380	1,972,236	6,535,253
普通株式の期中平均株式数(株)	32,300	339,000	161,500
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要		新株予約権1種類(新 株予約権の数658個) なお、新株予約権の概 要は「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>平成15年7月22日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式を分割いたしました。</p> <p>分割の方法 平成15年11月20日付をもって平成15年9月30日(火)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 129,200株 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="161 846 555 1126"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 39,875円35銭</td> <td>1株当たり 純資産額 73,853円45銭</td> <td>1株当たり 純資産額 53,720円11銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 15,549円98銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 21,816円60銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 23,446円73銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 39,875円35銭	1株当たり 純資産額 73,853円45銭	1株当たり 純資産額 53,720円11銭	1株当たり 中間純利益 15,549円98銭	1株当たり 中間純利益 21,816円60銭	1株当たり 当期純利益 23,446円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		<p>ストックオプションの決議 平成16年4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定ならびに平成15年6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成16年4月14日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 681個(各新株予約権1個当たりの株式の数5株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 3,405株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,520,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで</p> <p>(7) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役、監査役及び従業員 合計115名</p> <p>株式分割(無償交付)の決議 当社は平成16年5月25日開催の取締役会において、株式分割(無償交付)を決議いたしました。</p> <p>株式分割(無償交付) (1) 平成16年9月3日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年7月15日(木)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。</p> <p>分割の方法 平成16年7月15日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p>
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額 39,875円35銭	1株当たり 純資産額 73,853円45銭	1株当たり 純資産額 53,720円11銭												
1株当たり 中間純利益 15,549円98銭	1株当たり 中間純利益 21,816円60銭	1株当たり 当期純利益 23,446円73銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。												

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>業務提携について 平成15年11月17日開催の取締役会において、大手遊技機メーカー株式会社SANKYOの100%子会社である株式会社ダイドーとの間で事業に関する業務提携を行なうことを決議しました。</p> <p>1 業務提携の趣旨 当社が提供する商品企画力と保有コンテンツ、SANKYOグループの業界随一の製造技術が結びつき、ユーザーニーズの高い遊技機を市場に提供することが可能になります。</p> <p>2 業務提携の内容 当社は平成16年4月よりダイドー社製遊技機を独占的に販売いたします。これにより当社は独占販売商品ブランドを拡大すると共に、商品企画への参画、コンテンツの提供といったかねてより当社が目指しているソフト面での強みを発揮したビジネスモデルを実践・強化し、市場におけるシェアの拡大と共に、魅力ある商品の投入で潜在ユーザーを発掘することによるパチンコ・パチスロ市場の拡大を目指して参ります。</p> <p>3 業務提携先の概要 (1) 商号 株式会社ダイドー (2) 所在地 東京都渋谷区 渋谷3丁目 29番10号 (3) 代表者の 氏名 代表取締役社長 寶田久治 (4) 設立 年月日 昭和58年3月 (5) 資本金 500百万円 (6) 事業内容 遊技機の製造・ 販売 (7) 従業員数 70名</p> <p>4 契約締結日 平成15年11月17日</p>		<p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日(木) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 439 1394 633"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26,860円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 44,652円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 11,723円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 20,232円98銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>海外市場における新株式発行の決議 当社は平成16年5月25日開催の取締役会において海外市場における新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 12,000株</p> <p>(2) 発行価額 1,108,755円</p> <p>(3) 発行価額中資本に組入れる額 554,378円</p> <p>(4) 発行年月日 平成16年6月15日</p> <p>(5) 発行の方法 欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plcその他の引受会社に全株式を買取引受させる。</p> <p>(6) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(7) 手取金の使途 手取金概算13,100,000千円のうち、4,000,000千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 26,860円06銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭	1株当たり当期純利益 11,723円36銭	1株当たり当期純利益 20,232円98銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 26,860円06銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭							
1株当たり当期純利益 11,723円36銭	1株当たり当期純利益 20,232円98銭							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,323,339		14,375,589		4,865,913	
2 受取手形	5	824,820		2,842,695		1,596,052	
3 売掛金		5,874,837		11,601,547		17,236,355	
4 たな卸資産		61,791		176,137		100,115	
5 商品化権前渡金				2,998,567		1,720,076	
6 繰延税金資産		252,306					
7 その他	4	1,838,357		2,855,518		1,801,608	
貸倒引当金		26,242		31,200		86,800	
流動資産合計		15,149,210	68.5	34,818,855	75.2	27,233,322	73.4
固定資産							
1 有形固定資産	1			4,217,153		2,995,767	
(1) 土地		1,212,201					
(2) その他	1	840,980					
有形固定資産合計		2,053,181					
2 無形固定資産		221,928		414,579		245,740	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		907,450					
(2) 関係会社長期 貸付金		1,910,000					
(3) 敷金保証金		988,387					
(4) 繰延税金資産		294,093					
(5) その他		682,152		6,953,940		6,733,877	
貸倒引当金		73,326		93,680		93,901	
投資その他の資産 合計		4,708,757		6,860,259		6,639,975	
固定資産合計		6,983,867	31.5	11,491,992	24.8	9,881,483	26.6
資産合計		22,133,078	100.0	46,310,847	100.0	37,114,805	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,645,846		11,992,432		11,551,154	
2						3,000,000	
3		624,254					
4		2,930,000					
5		19,000		19,300		18,600	
6	4	968,151		2,055,668		5,778,398	
流動負債合計		8,187,251	37.0	14,067,400	30.4	20,348,153	54.8
固定負債							
1		114,823		120,569		120,815	
2		670,900		537,700		699,800	
3		1,087,034		2,320,082		1,193,049	
4		65,477		31,185		51,065	
固定負債合計		1,938,236	8.7	3,009,537	6.5	2,064,729	5.6
負債合計		10,125,488	45.7	17,076,938	36.9	22,412,882	60.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,295,500	5.9	7,948,036	17.2	1,295,500	3.5
1		1,342,429		7,994,953		1,342,429	
資本剰余金合計		1,342,429	6.1	7,994,953	17.3	1,342,429	3.6
利益剰余金							
1		9,580		9,580		9,580	
2		5,000,000		10,000,000		5,000,000	
3		4,254,793		3,077,307		6,816,219	
利益剰余金合計		9,264,373	41.8	13,086,887	28.2	11,825,799	31.9
その他有価証券 評価差額金		105,287	0.5	204,032	0.4	238,194	0.6
資本合計		12,007,590	54.3	29,233,908	63.1	14,701,923	39.6
負債資本合計		22,133,078	100.0	46,310,847	100.0	37,114,805	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		36,042,952	100.0	30,265,550	100.0	65,140,732	100.0			
売上原価		25,723,660	71.4	21,538,323	71.2	43,975,843	67.5			
売上総利益		10,319,292	28.6	8,727,226	28.8	21,164,888	32.5			
販売費及び一般管理費		4,226,993	11.7	5,398,676	17.8	9,213,303	14.1			
営業利益		6,092,299	16.9	3,328,549	11.0	11,951,585	18.4			
営業外収益	1	78,298	0.2	165,578	0.6	128,873	0.2			
営業外費用	2	8,773	0.0	228,576	0.8	25,897	0.1			
経常利益		6,161,824	17.1	3,265,551	10.8	12,054,561	18.5			
特別利益	3	19,412	0.1	395,365	1.3	46,014	0.1			
特別損失	4	59,422	0.2	225,470	0.7	60,225	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		6,121,814	17.0	3,435,446	11.4	12,040,349	18.5			
法人税、住民税 及び事業税		2,903,899		1,115,799		5,733,846				
法人税等調整額		94,832	2,809,067	7.8	327,559	1,443,358	4.8	213,669	5,520,177	8.5
中間(当期)純利益		3,312,747	9.2	1,992,088	6.6	6,520,172	10.0			
前期繰越利益		942,046		1,085,219		942,046				
中間配当額						646,000				
中間(当期)未処分 利益		4,254,793		3,077,307		6,816,219				

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～27年 車両 4～6年 運搬具 4～6年 工具器具 3～20年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～45年 車両 4～6年 運搬具 4～6年 工具器具 3～20年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～27年 車両 4～6年 運搬具 4～6年 工具器具 3～20年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(売上及び原価の計上基準の変更) 代理店販売について、従来、遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上していましたが、当中間会計期間より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。 この変更は、契約書において遊技機使用者への引渡しが出荷時点と明示されたこと、またコンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。 この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高339,391千円、売上原価は253,026千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ86,365千円増加しております。</p>		<p>(売上及び原価の計上基準の変更) 代理店販売について、従来遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時に計上していましたが、当期より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。 この変更は、契約書において遊技機使用者への引き渡しが出荷時と明示されたこと、また、コンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。 この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,040,152千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「土地」は、前中間会計期間末は、「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は360,049千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「商品化権前渡金」の金額は、322,859千円であります。 2. 前中間会計期間末まで流動資産において区分掲記しておりました「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は92,629千円であります。 3. 前中間会計期間末まで有形固定資産において区分掲記しておりました「土地」は資産の総額の100分の5以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「土地」の金額は1,547,993千円であります。 4. 前中間会計期間末まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「関係会社株式」、「関係会社長期貸付金」、「敷金保証金」及び「繰延税金資産」は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は1,790,450千円、「関係会社長期貸付金」の金額は1,450,000千円、「敷金保証金」の金額は1,473,937千円、「繰延税金資産」の金額は176,678千円であります。 5. 前中間会計期間末まで流動負債において区分掲記しておりました「未払金」及び「未払法人税等」は負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間会計期間末の「未払金」の金額は705,267千円、「未払法人税等」の金額は1,173,000千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が40,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が40,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 470,483千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 596,094千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 549,540千円</p>																																																																								
<p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>株式会社サンビック</td><td>77,017千円</td></tr> <tr><td>株式会社都慶</td><td>60,831千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント有限会社大晃</td><td>55,215千円</td></tr> <tr><td>ダイエー観光株式会社</td><td>50,465千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>43,271千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>42,787千円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td>36,414千円</td></tr> <tr><td>株式会社ガイア</td><td>32,423千円</td></tr> <tr><td>有限会社ニイミ</td><td>30,327千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>27,201千円</td></tr> <tr><td>その他 354件</td><td>1,161,618千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,617,573千円</td></tr> </table>	株式会社サンビック	77,017千円	株式会社都慶	60,831千円	アミューズメント有限会社大晃	55,215千円	ダイエー観光株式会社	50,465千円	朝日商事株式会社	43,271千円	メイブラネット株式会社	42,787千円	株式会社コロナ	36,414千円	株式会社ガイア	32,423千円	有限会社ニイミ	30,327千円	株式会社東栄観光	27,201千円	その他 354件	1,161,618千円	計	1,617,573千円	<p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>ダイエー観光株式会社</td><td>38,529千円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td>31,686千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>30,937千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>28,897千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>20,969千円</td></tr> <tr><td>株式会社サンビック</td><td>20,574千円</td></tr> <tr><td>大塚商事株式会社</td><td>20,040千円</td></tr> <tr><td>有限会社大拓</td><td>15,171千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>14,682千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>13,468千円</td></tr> <tr><td>その他 194件</td><td>431,030千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>665,987千円</td></tr> </table>	ダイエー観光株式会社	38,529千円	株式会社コロナ	31,686千円	朝日商事株式会社	30,937千円	株式会社ニイミ	28,897千円	メイブラネット株式会社	20,969千円	株式会社サンビック	20,574千円	大塚商事株式会社	20,040千円	有限会社大拓	15,171千円	有限会社大晃	14,682千円	株式会社東栄観光	13,468千円	その他 194件	431,030千円	計	665,987千円	<p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>株式会社ガイア</td><td>28,059千円</td></tr> <tr><td>株式会社サンビック</td><td>26,264千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>24,688千円</td></tr> <tr><td>有限会社三栄</td><td>22,194千円</td></tr> <tr><td>株式会社都慶</td><td>21,429千円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>20,848千円</td></tr> <tr><td>株式会社ウィーヴル</td><td>16,121千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>15,910千円</td></tr> <tr><td>明豊実業株式会社</td><td>15,821千円</td></tr> <tr><td>松岡商事株式会社</td><td>15,435千円</td></tr> <tr><td>その他 222件</td><td>537,721千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>744,496千円</td></tr> </table>	株式会社ガイア	28,059千円	株式会社サンビック	26,264千円	朝日商事株式会社	24,688千円	有限会社三栄	22,194千円	株式会社都慶	21,429千円	産経商事株式会社	20,848千円	株式会社ウィーヴル	16,121千円	株式会社東栄観光	15,910千円	明豊実業株式会社	15,821千円	松岡商事株式会社	15,435千円	その他 222件	537,721千円	計	744,496千円
株式会社サンビック	77,017千円																																																																									
株式会社都慶	60,831千円																																																																									
アミューズメント有限会社大晃	55,215千円																																																																									
ダイエー観光株式会社	50,465千円																																																																									
朝日商事株式会社	43,271千円																																																																									
メイブラネット株式会社	42,787千円																																																																									
株式会社コロナ	36,414千円																																																																									
株式会社ガイア	32,423千円																																																																									
有限会社ニイミ	30,327千円																																																																									
株式会社東栄観光	27,201千円																																																																									
その他 354件	1,161,618千円																																																																									
計	1,617,573千円																																																																									
ダイエー観光株式会社	38,529千円																																																																									
株式会社コロナ	31,686千円																																																																									
朝日商事株式会社	30,937千円																																																																									
株式会社ニイミ	28,897千円																																																																									
メイブラネット株式会社	20,969千円																																																																									
株式会社サンビック	20,574千円																																																																									
大塚商事株式会社	20,040千円																																																																									
有限会社大拓	15,171千円																																																																									
有限会社大晃	14,682千円																																																																									
株式会社東栄観光	13,468千円																																																																									
その他 194件	431,030千円																																																																									
計	665,987千円																																																																									
株式会社ガイア	28,059千円																																																																									
株式会社サンビック	26,264千円																																																																									
朝日商事株式会社	24,688千円																																																																									
有限会社三栄	22,194千円																																																																									
株式会社都慶	21,429千円																																																																									
産経商事株式会社	20,848千円																																																																									
株式会社ウィーヴル	16,121千円																																																																									
株式会社東栄観光	15,910千円																																																																									
明豊実業株式会社	15,821千円																																																																									
松岡商事株式会社	15,435千円																																																																									
その他 222件	537,721千円																																																																									
計	744,496千円																																																																									
<p>3 手形裏書譲渡高 6,593,294千円</p>	<p>3 手形裏書譲渡高 591,657千円</p>	<p>3 手形裏書譲渡高 591,657千円</p>																																																																								
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																								
<p>5</p>	<p>5 債権流動化 債権流動化に伴い当中間会計期間末において受取手形767,000千円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は当中間会計期間末において受取手形に510,498千円含めて表示しております。</p>	<p>5</p>																																																																								
<p>6 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメント総額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメント総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	<p>6 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	当座貸越限度額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td><td>6,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円																																																						
貸出コミットメント総額	2,000,000千円																																																																									
借入実行残高	千円																																																																									
差引額	2,000,000千円																																																																									
当座貸越限度額	3,000,000千円																																																																									
借入実行残高	千円																																																																									
差引額	3,000,000千円																																																																									
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円																																																																									
借入実行残高	3,000,000千円																																																																									
差引額	3,000,000千円																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 14,890 千円	仕入割引 83,168 千円	受取利息 33,496 千円
受取配当金 24,815 千円	受取利息 20,522 千円	受取配当金 27,280 千円
賃貸収入 17,030 千円	受取配当金 27,364 千円	賃貸収入 34,908 千円
	賃貸収入 19,491 千円	
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
賃貸原価 8,568 千円	支払利息 7,351 千円	支払利息 2,197 千円
	増資関連費用 112,494 千円	新株発行費 2,290 千円
	新株発行費 83,219 千円	賃貸原価 17,137 千円
	賃貸原価 8,495 千円	
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金 11,659 千円	匿名組合	匿名組合
戻入益	投資利益 19,879 千円	投資利益 22,166 千円
	投資有価証券	
	売却益 162,685 千円	
	貸倒引当金	
	戻入益 48,099 千円	
	役員退職慰勞	
	引当金戻入益 162,100 千円	
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産	固定資産	固定資産
除却損 7,381 千円	除却損 58,993 千円	除却損 17,638 千円
出資金評価損 52,041 千円	投資有価証券	出資金評価損 42,587 千円
	評価損 166,477 千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 74,746 千円	有形固定資産 155,121 千円	有形固定資産 175,103 千円
無形固定資産 22,743 千円	無形固定資産 33,940 千円	無形固定資産 52,418 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>8,680</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,300</td> <td>105,584</td> <td>46,716</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>15,318</td> <td>5,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,380</td> <td>129,583</td> <td>52,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,666千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,300	8,680	620	工具器具備品	152,300	105,584	46,716	ソフトウェア	20,779	15,318	5,461	合計	182,380	129,583	52,797	1年内	26,131千円	1年超	26,666千円	合計	52,797千円	支払リース料	17,581千円	減価償却費相当額	17,581千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,726</td> <td>74,564</td> <td>27,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,524</td> <td>6,989</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,251</td> <td>81,553</td> <td>28,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	101,726	74,564	27,162	ソフトウェア	8,524	6,989	1,535	合計	110,251	81,553	28,697	1年内	17,936千円	1年超	10,761千円	合計	28,697千円	支払リース料	11,263千円	減価償却費相当額	11,263千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107,055</td> <td>71,431</td> <td>35,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,851</td> <td>15,275</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,907</td> <td>86,707</td> <td>39,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	107,055	71,431	35,623	ソフトウェア	18,851	15,275	3,575	合計	125,907	86,707	39,199	1年内	24,091千円	1年超	15,107千円	合計	39,199千円	支払リース料	30,170千円	減価償却費相当額	30,170千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
車両運搬具	9,300	8,680	620																																																																																	
工具器具備品	152,300	105,584	46,716																																																																																	
ソフトウェア	20,779	15,318	5,461																																																																																	
合計	182,380	129,583	52,797																																																																																	
1年内	26,131千円																																																																																			
1年超	26,666千円																																																																																			
合計	52,797千円																																																																																			
支払リース料	17,581千円																																																																																			
減価償却費相当額	17,581千円																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
工具器具備品	101,726	74,564	27,162																																																																																	
ソフトウェア	8,524	6,989	1,535																																																																																	
合計	110,251	81,553	28,697																																																																																	
1年内	17,936千円																																																																																			
1年超	10,761千円																																																																																			
合計	28,697千円																																																																																			
支払リース料	11,263千円																																																																																			
減価償却費相当額	11,263千円																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
工具器具備品	107,055	71,431	35,623																																																																																	
ソフトウェア	18,851	15,275	3,575																																																																																	
合計	125,907	86,707	39,199																																																																																	
1年内	24,091千円																																																																																			
1年超	15,107千円																																																																																			
合計	39,199千円																																																																																			
支払リース料	30,170千円																																																																																			
減価償却費相当額	30,170千円																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	883,000	1,195,000	312,000

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	883,000	1,585,000	702,000

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
<p>1 平成15年7月22日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式を分割いたしました。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成15年11月20日付をもって平成15年9月30日(火)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 129,200株</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における(1株当たり情報)並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における(1株当たり情報)は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 40,915円74銭</td> <td>1株当たり 純資産額 74,350円41銭</td> <td>1株当たり 純資産額 55,521円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 16,393円67銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 20,512円37銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 25,229円18銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 40,915円74銭	1株当たり 純資産額 74,350円41銭	1株当たり 純資産額 55,521円29銭	1株当たり 中間純利益 16,393円67銭	1株当たり 中間純利益 20,512円37銭	1株当たり 当期純利益 25,229円18銭		<p>ストックオプションの決議</p> <p>平成16年4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定ならびに平成15年6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成16年4月14日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 681個(各新株予約権1個当たりの株式の数5株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 3,405株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,520,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで</p> <p>(7) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役、監査役及び従業員 合計115名</p> <p>株式分割(無償交付)の決議</p> <p>当社は平成16年5月25日開催の取締役会において株式分割(無償交付)を決議いたしました。</p> <p>株式分割(無償交付)</p> <p>(1) 平成16年9月3日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年7月15日(木)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。</p> <p>分割の方法</p> <p>平成16年7月15日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 40,915円74銭	1株当たり 純資産額 74,350円41銭	1株当たり 純資産額 55,521円29銭									
1株当たり 中間純利益 16,393円67銭	1株当たり 中間純利益 20,512円37銭	1株当たり 当期純利益 25,229円18銭									

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>業務提携について 平成15年11月17日開催の取締役会において、大手遊技機メーカー株式会社SANKYOの100%子会社である株式会社ダイドーとの間で事業に関する業務提携を行なうことを決議しました。</p> <p>1 業務提携の主旨 当社が提供する商品企画力と保有コンテンツ、SANKYOグループの業界随一の製造技術が結びつき、ユーザーニーズの高い遊技機を市場に提供することが可能になります。</p> <p>2 業務提携の内容 当社は平成16年4月よりダイドー社製遊技機を独占的に販売いたします。これにより当社は独占販売商品ブランドを拡大すると共に、商品企画への参画、コンテンツの提供といったかねてより当社が目指しているソフト面での強みを発揮したビジネスモデルを実践・強化し、市場におけるシェアの拡大と共に、魅力ある商品の投入で潜在ユーザーを発掘することによるパチンコ・パチスロ市場の拡大を目指して参ります。</p> <p>3 業務提携先の概要 (1) 商号 株式会社ダイドー (2) 所在地 東京都渋谷区 渋谷3丁目 29番10号 (3) 代表者の 代表取締役社長 氏名 寶田久治 (4) 設立 昭和58年3月 年月日 (5) 資本金 500百万円 (6) 事業内容 遊技機の製造・ 販売 (7) 従業員数 70名</p> <p>4 契約締結日 平成15年11月17日</p>		<p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日(木) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 439 1398 633"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,760円65銭</td> <td>1株当たり純資産額 45,253円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 12,614円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益 19,923円14銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>海外市場における新株式発行の決議 当社は平成16年5月25日開催の取締役会において海外市場における新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 12,000株</p> <p>(2) 発行価額 1,108,755円</p> <p>(3) 発行価額中資本に組入れる額 554,378円</p> <p>(4) 発行年月日 平成16年6月15日</p> <p>(5) 発行の方法 欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plcその他の引受会社に全株式を買取引受させる。</p> <p>(6) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(7) 手取金の使途 手取金概算13,100,000千円のうち、4,000,000千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 27,760円65銭	1株当たり純資産額 45,253円63銭	1株当たり当期純利益 12,614円59銭	1株当たり当期純利益 19,923円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 27,760円65銭	1株当たり純資産額 45,253円63銭									
1株当たり当期純利益 12,614円59銭	1株当たり当期純利益 19,923円14銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。									

(2) 【その他】

第17期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)中間配当につきましては、平成16年11月19日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

中間配当の総額 694,000千円

1株当たり中間配当金 2,000円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づくもの | 平成16年4月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における株式の売出し)の規定に基づくもの | 平成16年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の訂正報告書及びその添付書類 | 平成16年5月25日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書及び添付書類 | 平成16年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書及びその添付書類 | 平成16年5月25日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書及び添付書類 | 平成16年6月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書及びその添付書類 | 平成16年5月25日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書及び添付書類 | 平成16年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第16期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成16年6月30日関東財務局長に提出の有価証券報告書の訂正報告書 | 平成16年12月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は代理店販売に係る売上及び原価の計上基準を遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時点から、遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は代理店販売に係る売上及び原価の計上基準を遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時点から、遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。